当事者・保護者に心を寄せた不登校支援を
舟木けんじ市議一般質問①

舟木けんじ市議は、９月議会一般質問で、不登校支援をとりあげました。「不登校になり始めた時どこに相談したらいいのかわからない」「家にいる子どもをどうしたらいいのか。親が仕事をやめないといけない」などの声を紹介して、学校強制でない教育への権利、安心して休む権利、自分らしく生きられる権利を保障する立場にたち、不登校の子どもの権利を尊重し、公的支援を拡充することを強調。①市の不登校数と支援体制の現状、②当事者、保護者に心を寄せた研修の工夫、相談体制の充実、③小学校低学年の不登校の子どもが安心して通える公的な場所の拡充・増設、④不登校の当事者、保護者への実態調査について質しました。

舟木けんじ
市議会議員

成相和広副教育長は、「昨年度小学校１６４名で横ばい、中学校37名で増加傾向」「サポートワーカー24名配置、学習支援員、訪問相談員の派遣を実施」「不登校児童生徒への適切な支援について生徒指導担当者、管理職対象の研修を実施」「昨年度は公的な施設である青少年相談室に低学年１名、中学年３名、高学年８名計12名の通室、青少年支援センターに低学年１名を含む計５名が通所。これら既存施設の有効活用を基本に安心して利用いただけるよう努めたい」「本市独自の当事者や保護者への実態調査は行っていないが、閉じこもりがちな児童生徒を中心に学校への聞き取り調査を実施」「今後も丁寧な実態把握に努め適切な支援につなげたい」と答弁しました。

大平さんを再び国会へ　倉林明子参院議員が講演

９月20日、日本共産党島根県女性後援会と同県委員会主催で倉林明子参議院議員・党副委員長を迎え、オンライン演説会＆つどいを開きました。

大平よしのぶさんと
オンラインで語り合う参加者

大平よしのぶ前衆議院議員・衆院中国ブロック比例候補、むこせ慎一衆院島根２区候補が共に訴えました。

県内15会場をつないで行われ、松江市内は４会場で約40名が視聴しました。

倉林氏は野党４党と野党共闘を求める市民連合が合意した共通政策を紹介。立憲主義の回復という原点、科学的知見に基づいたコロナ対策などを基本に、核兵器禁止条約の批准や沖縄辺野古新基地建設中止を求めるなどの一致点が加わり画期的な内容となったと強調。命とくらし守る野党連合政権実現へ「比例は共産党、大平さんを国会へ」と訴えました。

各会場から「日本政府が核兵器禁止条約に批准・参加するよう大平さんにがんばってほしい」「保育園でもコロナ感染があり、これまで以上に注意しながら仕事している」「島根原発が基準に合格となったが、共産党は明確に政府の政策“脱炭素のための原子力”の問題点、原発は最悪の環境破壊と指摘している」「私たちの命、未来の命を守る原発ゼロに転換するため野党連合政権を実現したい」など決意が語られました。

防災情報を１００％の市民に
たちばなふみ市議一般質問①

たちばなふみ市議は、９月議会において①災害時の広報について、②原子力災害の避難について、③学校トイレについて、④八束保健福祉総合センターについての４項目を一般質問でとりあげました。

７、８月に起こった大雨や台風で多くの方が被災しました。その際、防災情報の伝達について市民から寄せられた「屋外スピーカーが聞こえにくい」「ホームページへの掲載だけでは届かない」「道路情報がわからず通行止めが行ってみて分かる」「おしらせ君は通信費が心配で入れない」などの声を届け、改善すべきとして①おしらせ君の加入者は現在約９万世帯中２万７千世帯、設置者をさらに増やすには、マーブル加入料（５万５千円の内１万２千円もしくは１万７千円）の補助だけでなく毎月の通信料（最低２，２００円）についてさらに補助すべき、②屋外スピーカーの聞こえ方点検を、③スマホを持たない方や高齢者のために市独自の連絡手段の創設を、と具体例として境港市の防災ラジオが貸与料３千円のみであると提示、④道路情報をホームページへの掲載だけでなく配信する新たな仕組みをと質しました。

たちばなふみ
市議会議員

永田明夫防災部長は、マーブル加入者の中でもおしらせ君の加入が６割程度であるとし、まずその中で普及を図る、新たな情報システムについては研究すると回答しました。

たちばな市議は、市民の命と安全のために、原発も抱える松江市で、１００％の市民に情報を届ける努力が必要と訴えました。

原発安対協だけで市民の声を聞いたことにはならない
田中はじめ市議代表質問②

田中はじめ市議は、９月議会代表質問で、島根原子力発電所２号機再稼働問題について、「市民の声を丁寧に聞くべき」と主張し、上定昭仁市長の見解を質しました。

田中はじめ
市議会議員

田中市議は、「松江市が２００９年にプルサーマル発電受け入れを決定する際は、３年半にわたって、市内全域の35箇所で市民説明会を開催するなどの努力をして決定している。福島原発事故前でもこれだけの時間と労力を尽くして市民意思の確認を行った」と指摘し、「福島原発事故を経験した今、原発再稼働を是とするか非とするか、市民の意思を確認するより丁寧なプロセスが必要であり、安全対策協議会の議論だけで市民の声を聴いたとすることがあってはならない」と訴えました。

さらに田中市議は、「７月16日の安全対策協議会では、コロナ対策として１時間とされた会合の予定時間の内、40分以上中国電力の説明が続き、参加者からの『市民の発言時間が少ない』という抗議を受けて市長が若干の時間延長をされたが、市民の意見を丁寧に聞くことができた会ではなかった。市民の声を聞く方法について市長はどのように考えるか」と質しました。

これに対し、上定市長は、「原子力規制委員会の設置変更許可が出された場合、市民の皆様への説明はもとより、できるだけ多くの市民の方からご意見を伺う機会を設けたいと考えており、必要な調整を図る」と答えました。